

貸借対照表

(2024年6月30日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,927,387	流動負債	1,148,338
現金及び預金	3,499,967	買掛金	13,459
売掛金	147,716	1年以内返済予定の長期借入金	800,024
商品及び製品	124,019	未払金	286,770
原材料及び貯蔵品	53,097	未払費用	13,661
前渡金	5,845	未払法人税等	3,567
前払費用	40,456	契約負債	9,517
未収入金	20,546	ポイント引当金	15,215
未収消費税	41,955	預り金	6,122
貸倒引当金	△ 6,219	固定負債	1,520,283
固定資産	84,180	長期借入金	1,483,310
有形固定資産	0	資産除去債務	36,973
建物附属設備	16,482	負債合計	2,668,621
減価償却累計額	△ 16,482	(純資産の部)	
建物附属設備(純額)	0	株主資本	1,341,506
工具、器具及び備品	22,884	資本金	100,000
減価償却累計額	△ 22,884	資本剰余金	4,387,633
工具、器具及び備品(純額)	0	資本準備金	4,387,633
無形固定資産	0	利益剰余金	△ 3,146,127
ソフトウェア	0	その他利益剰余金	△ 3,146,127
投資その他の資産	84,180	繰越利益剰余金	△ 3,146,127
敷金	84,180	新株予約権	1,440
		純資産合計	1,342,946
資産合計	4,011,567	負債・純資産合計	4,011,567

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

- | | |
|-----------|---|
| ・商品及び製品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| ・原材料及び貯蔵品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物附属設備は定額法、工具、器具及び備品は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8年～15年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェアは定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

当社が顧客に付与するポイントには、購入実績に応じて付与するポイントと、購入実績以外の事象で付与するポイントがあります。

このうち、購入実績以外の事象で付与するポイントについて、将来のポイント利用による交換費用の発生に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる交換費用額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 商品の販売に係る収益認識

当社は主にヘアケアやスキンケアといった美容関連の商品及び製品の企画を行い、それらを EC サイト経由で一般顧客に販売しており、顧客との販売契約に基づいて商品及び製品を引き渡す履行義務を負っております。

商品及び製品の販売は国内のみであり、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第 98 条に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

(2) 自社ポイントに係る収益認識

当社が顧客に付与するポイントには、商品及び製品の販売に伴って付与するポイントと、購入実績以外の事象で付与するポイントがあります。

このうち、商品及び製品の販売に伴う付与ポイント相当額を履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントの使用時及び失効時に収益を認識しております。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

当事業年度

(2024年6月30日)

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	918,643
減損損失	40,402
棚卸資産評価損	158,121
資産除去債務	12,789
未払費用	4,725
その他	11,337
繰延税金資産小計	1,146,020
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 918,643
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 217,330
評価性引当額小計	△ 1,135,974
繰延税金資産合計	10,046
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△ 10,046
繰延税金負債合計	△ 10,046
繰延税金資産又は繰延税金負債（△）の純額	—

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその 近親者	深山陽介	(被所有) 直接28.52% 間接10.13%	当社代表取締役 債務被保証	当社銀行借入に対す る債務被保証(注)	2,283,334	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、銀行借入に対して代表取締役深山より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

【1 株当たり情報に関する注記】

1. 1 株当たり純資産額

△29,363 円 29 銭

2. 1 株当たり当期純損失

△ 9,554 円 49 銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【当期純損益金額】

当期純損失 1,018,509 千円